

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／海外／債券	
信託期間	約4年11カ月間(2015年6月30日～2020年6月8日)	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-06の受益証券
	ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-06	米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等
ベビーファンドの運用方法	<p>①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、日系企業が発行する外債建ての社債等(劣後債を除きます。以下同じ。)に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>※日系企業とは、日本企業もしくはその子会社をいいます。</p> <p>※社債等には、日本の政府機関、地方公共団体等が発行する債券を含みます。</p> <p>②マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>③保有実質外貨建資産については、(為替ヘッジあり)においては為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。(部分為替ヘッジあり)においては純資産総額の70%をめどに対円で為替ヘッジを行ないます。</p> <p>※保有実質外貨建資産とは、当ファンドが保有する外貨建資産およびマザーファンドが保有する外貨建資産のうち当ファンドに属するとみなした外貨建資産をいいます。</p>	
マザーファンドの運用方法	<p>①運用にあたっては、以下の点に留意します。</p> <p>イ. 投資対象は、主として日系企業が発行する米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等とします。</p> <p>※必ずしも、上記通貨のすべてが組み入れられるわけではありません。</p> <p>ロ. 流動性の確保およびポートフォリオの修正デュレーションの調整のため、米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての海外の国債やコマースナル・ペーパー等に投資することがあります。</p> <p>ハ. 債券の格付けは、取得時においてBBB格相当以上(R&I、JCR、S&P、フィッチのいずれかでBBB-以上またはムーディーズでBaa3以上)とします。</p> <p>ニ. ポートフォリオの修正デュレーションは、当ファンドの残存年数+0.3(年)以内とすることをめざします。</p> <p>②為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のうちいずれか多い額とし、原則として、経費控除後の配当等収益の中から分配することをめざします。ただし、基準価額の水準等を勘案し、元本超過額も含めて分配を行なうことがあります。なお、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ日本企業外債ファンド (為替ヘッジあり/部分為替ヘッジあり) 2015-06

運用報告書(全体版) 第3期

(決算日 2016年12月8日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ日本企業外債ファンド(為替ヘッジあり/部分為替ヘッジあり)2015-06」は、このたび、第3期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先(コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00～17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/> <2690>

<2691>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			受益者 利回り	公社債 組入比率	債券 先物比率	元本 残存率	
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落額					期中 騰落率
設定(2015年6月30日)	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	% 100.0	
1期末(2015年12月8日)	9,954	75	29	0.3	0.7	98.0	—	100.0
2期末(2016年6月8日)	10,117	90	253	2.5	3.0	88.8	—	100.0
3期末(2016年12月8日)	9,901	75	△ 141	△ 1.4	1.0	99.4	—	97.7

(注1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

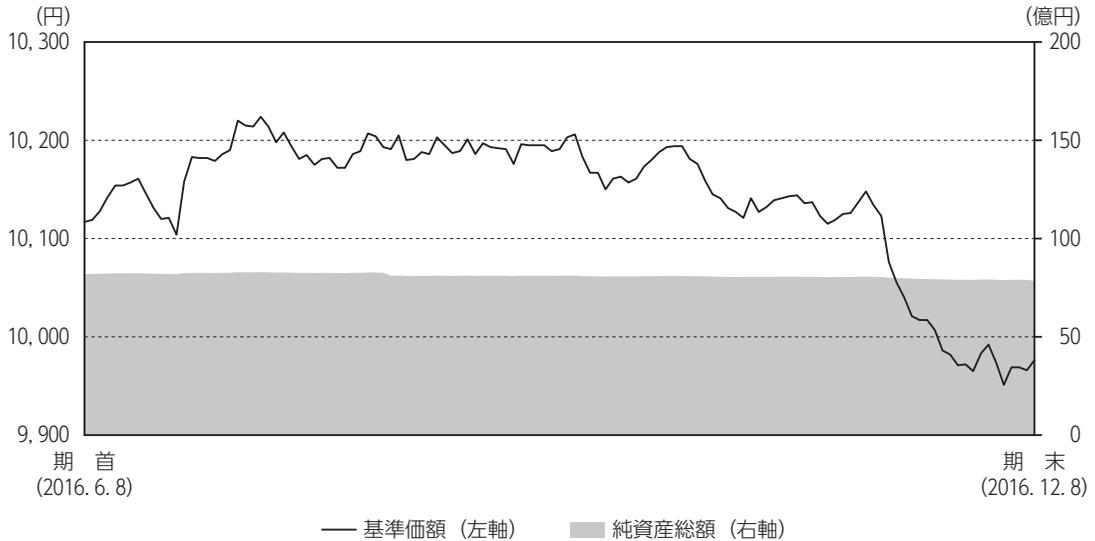
(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注4) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期首：10,117円

期末：9,901円（分配金75円）

騰落率：△1.4%（分配金込み）

■基準価額の変動要因

「ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-06」の受益証券を通じて、主として日系企業が発行する外貨建ての社債に投資し、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行なった結果、保有債券からの利息収入はプラスに寄与しましたが、社債金利の上昇（債券価格の下落）などを反映し、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本企業外債ファンド（為替ヘッジあり）2015-06

年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 率 組 入 比	債 先 物 比 券 率
		騰 落 率			
(期首)2016年6月8日	円		%	%	%
	10,117	—		88.8	—
6月末	10,182	0.6		85.6	—
7月末	10,189	0.7		89.2	—
8月末	10,195	0.8		90.1	—
9月末	10,194	0.8		88.4	—
10月末	10,119	0.0		91.5	—
11月末	9,992	△ 1.2		97.4	—
(期末)2016年12月8日	9,976	△ 1.4		99.4	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○海外債券市況

主要国では、英国のEU（欧州連合）離脱に対する警戒感などから、当初は国債金利が低下（債券価格は上昇）しました。その後は、欧米の景況感の改善を示す経済指標や原油価格の回復に伴うインフレ期待の上昇などを背景に、米国の年内利上げ観測やECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和の減額懸念が広がりました。また、米国大統領選挙の結果を受け、財政拡大による景気浮揚が意識されたこともあり、国債金利は期末に向けて上昇基調となりました。

こうした環境下、米ドルなど外貨建ての社債は金利が上昇しました。ただし、発行体信用力に目立った悪化は見られず、相対的に高い利回りを求める投資需要に支援され、スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は縮小しました。

前期における「今後の運用方針」

○当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-06」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行なってまいります。

○ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-06

今後も、主として日系企業の米ドル建て債券に投資し、高利回りの金融セクターを中心に投資を行なうことにより高いポートフォリオ利回りを維持し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行なってまいります。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-06」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないました。

○ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-06

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを中心としたポートフォリオを維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は75円といたしました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程

計算期間末における経費控除後の配当等収益が74,451,407円であり、純資産額の元本超過額がないため、経費控除後の配当等収益74,451,407円（1万口当り93.93円）を分配対象額として、うち59,444,354円（1万口当り75円）を分配金額としております。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-06」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。

○ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-06

主として日系企業が発行する米ドル建て債券に投資し、金融セクターを中心としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2016. 6. 9~2016. 12. 8)		
	金 額	比 率	
信託報酬	27円	0.271%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,141円です。
（投信会社）	(16)	(0.162)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(10)	(0.095)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(1)	(0.014)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.009	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	28	0.279	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

ダイワ日本企業外債ファンド（為替ヘッジあり）2015-06

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年6月9日から2016年12月8日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本企業外債 マザーファンド2015-06	506,620	440,000	861,203	805,000

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首			当 期 末		
	口 数	金 額	評 価 額	口 数	金 額	評 価 額
	千口	千円	千円	千口	千円	千円
ダイワ日本企業外債 マザーファンド2015-06	8,571,775	8,217,192	7,912,335			

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年12月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ日本企業外債 マザーファンド2015-06	7,912,335	89.1
コール・ローン等、その他	965,335	10.9
投資信託財産総額	8,877,670	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、12月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝113.77円です。

(注3) ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-06において、当期末における外貨建純資産(10,264,244千円)の投資信託財産総額(10,280,785千円)に対する比率は、99.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年12月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	16,750,724,402円
コール・ローン等	937,869,239
ダイワ日本企業外債マザーファンド 2015-06(評価額)	7,912,335,003
未収入金	7,900,520,160
(B) 負債	8,903,368,810
未払金	8,821,829,040
未払収益分配金	59,444,354
未払信託報酬	21,766,201
その他未払費用	329,215
(C) 純資産総額(A-B)	7,847,355,592
元本	7,925,913,960
次期繰越損益金	△ 78,558,368
(D) 受益権総口数	7,925,913,960口
1万口当り基準価額(C/D)	9,901円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,901円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は78,558,368円です。

■損益の状況

当 期 自2016年6月9日 至2016年12月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 92,823円
支払利息	△ 92,823
(B) 有価証券売買損益	△ 578,724,196
売買益	483,315,270
売買損	△ 1,062,039,466
(C) 有価証券評価差損益	490,495,818
(D) 信託報酬等	△ 22,283,001
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 110,604,202
(F) 前期繰越損益金	94,627,570
(G) 解約差損益金	△ 3,137,382
(H) 合計(E+F+G)	△ 19,114,014
(I) 収益分配金	△ 59,444,354
次期繰越損益金(H+I)	△ 78,558,368

(注1) 有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。

(注2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注4) 収益分配金の計算過程は5ページをご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	75円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			受益者 利回り	公社債 組入比率	債券 先物比率	元本 残存率	
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落額					期中 騰落率
設定(2015年6月30日)	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	% 100.0	
1期末(2015年12月8日)	9,979	75	54	0.5	1.2	98.0	—	100.0
2期末(2016年6月8日)	9,802	75	△ 102	△ 1.0	△ 0.5	89.6	—	100.0
3期末(2016年12月8日)	9,758	75	31	0.3	△ 0.1	99.3	—	88.9

(注1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

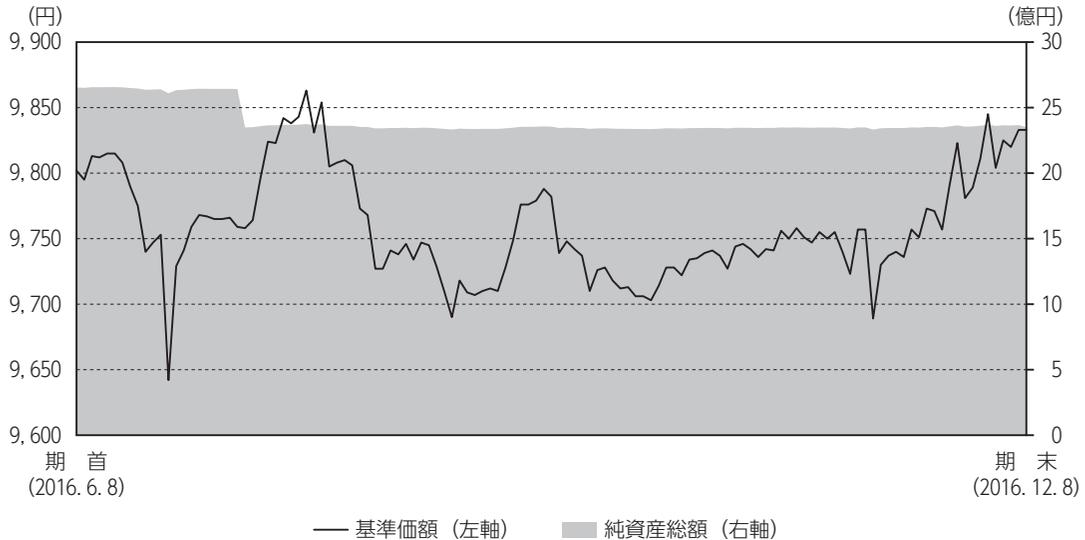
(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注4) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■ 基準価額・騰落率

期首：9,802円

期末：9,758円（分配金75円）

騰落率：0.3%（分配金込み）

■ 基準価額の変動要因

「ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-06」の受益証券を通じて、主として日系企業が発行する外貨建ての社債に投資し、為替変動リスクを低減するため、部分的に為替ヘッジを行なった結果、社債金利の上昇（債券価格の下落）はマイナス要因となりましたが、保有債券からの利息収入や円安米ドル高を反映し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本企業外債ファンド（部分為替ヘッジあり） 2015-06

年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 率 組 入 比	債 先 物 比 券 率
		騰 落 率			
(期首) 2016年 6 月 8 日	円	9,802	—	89.6	—
6 月末		9,768	△ 0.3	86.3	—
7 月末		9,806	0.0	91.3	—
8 月末		9,776	△ 0.3	89.5	—
9 月末		9,728	△ 0.8	88.1	—
10 月末		9,750	△ 0.5	90.4	—
11 月末		9,811	0.1	97.7	—
(期末) 2016年 12 月 8 日		9,833	0.3	99.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○海外債券市況

主要国では、英国のEU（欧州連合）離脱に対する警戒感などから、当初は国債金利が低下（債券価格は上昇）しました。その後は、欧米の景況感の改善を示す経済指標や原油価格の回復に伴うインフレ期待の上昇などを背景に、米国の年内利上げ観測やECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和の減額懸念が広がりました。また、米国大統領選挙の結果を受け、財政拡大による景気浮揚が意識されたこともあり、国債金利は期末に向けて上昇基調となりました。

こうした環境下、米ドルなど外貨建ての社債は金利が上昇しました。ただし、発行体信用力に目立った悪化は見られず、相対的に高い利回りを求める投資需要に支援され、スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は縮小しました。

○為替相場

期首より、英国のEU離脱に対する警戒感から円高傾向となりました。しかし、米国の年内利上げ観測が広がったほか、米国大統領選挙の結果を受けて財政拡大による景気浮揚が意識されたこともあり、米ドルは期末にかけて対円で上昇しました。

前期における「今後の運用方針」

○当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-06」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行なってまいります。

○ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-06

今後も、主として日系企業の米ドル建て債券に投資し、高利回りの金融セクターを中心に投資を行なうことにより高いポートフォリオ利回りを維持し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行なってまいります。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-06」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行ないました。

○ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-06

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを中心としたポートフォリオを維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は75円といたしました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程

計算期間末における経費控除後の配当等収益が21,777,317円であり、純資産額の元本超過額がないため、経費控除後の配当等収益21,777,317円（1万口当り90.45円）を分配対象額として、うち18,056,622円（1万口当り75円）を分配金額としております。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-06」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行ないます。

○ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-06

主として日系企業が発行する米ドル建て債券に投資し、金融セクターを中心としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2016. 6. 9～2016. 12. 8)		
	金 額	比 率	
信託報酬	26円	0.271%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,759円です。
（投信会社）	(16)	(0.162)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(9)	(0.095)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(1)	(0.014)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.009	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	27	0.279	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年6月9日から2016年12月8日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本企業外債 マザーファンド2015-06	48,571	42,000	387,163	348,000

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本企業外債 マザーファンド2015-06	2,797,753	2,459,162	2,459,162	2,367,927

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年12月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ日本企業外債 マザーファンド2015-06	2,367,927	92.0
コール・ローン等、その他	204,789	8.0
投資信託財産総額	2,572,716	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、12月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝113.77円です。

(注3) ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-06において、当期末における外貨建純資産(10,264,244千円)の投資信託財産総額(10,280,785千円)に対する比率は、99.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年12月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	4,223,151,927円
コール・ローン等	199,031,457
ダイワ日本企業外債マザーファンド 2015-06(評価額)	2,367,927,230
未収入金	1,656,193,240
(B) 負債	1,873,846,817
未払金	1,849,328,060
未払収益分配金	18,056,622
未払信託報酬	6,364,875
その他未払費用	97,260
(C) 純資産総額(A-B)	2,349,305,110
元本	2,407,549,620
次期繰越損益金	△ 58,244,510
(D) 受益権総口数	2,407,549,620口
1万口当り基準価額(C/D)	9,758円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,758円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は58,244,510円です。

■損益の状況

当期 自2016年6月9日 至2016年12月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 23,006円
支払利息	△ 23,006
(B) 有価証券売買損益	△ 142,020,619
売買益	114,163,409
売買損	△ 256,184,028
(C) 有価証券評価差損益	154,745,966
(D) 信託報酬等	△ 6,587,485
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	6,114,856
(F) 前期繰越損益金	△ 53,513,276
(G) 解約差損益金	7,210,532
(H) 合計(E+F+G)	△ 40,187,888
(I) 収益分配金	△ 18,056,622
次期繰越損益金(H+I)	△ 58,244,510

(注1) 有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。

(注2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注4) 収益分配金の計算過程は13ページをご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	75円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-06

運用報告書 第3期 (決算日 2016年12月8日)

(計算期間 2016年6月9日～2016年12月8日)

ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-06の第3期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等
運用方法	<p>①主として、日系企業が発行する外貨建ての社債等（劣後債を除きます。以下同じ。）に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ※日系企業とは、日本企業もしくはその子会社をいいます。 ※社債等には、日本の政府機関、地方公共団体等が発行する債券を含みます。</p> <p>②運用にあたっては、以下の点に留意します。</p> <p>イ. 投資対象は、主として日系企業が発行する米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等とします。 ※必ずしも、上記通貨のすべてが組み入れられるわけではありません。</p> <p>ロ. 流動性の確保およびポートフォリオの修正デュレーションの調整のため、米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての海外の国債やコマーシャル・ペーパー等に投資することがあります。</p> <p>ハ. 債券の格付けは、取得時においてBBB格相当以上（R&I、JCR、S&P、フィッチのいずれかでBBB-以上またはムーディーズでBaa3以上）とします。</p> <p>ニ. ポートフォリオの修正デュレーションは、当ファンドの残存年数+0.3（年）以内とすることをめざします。</p> <p>③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>
株式組入制限	純資産総額の10%以下

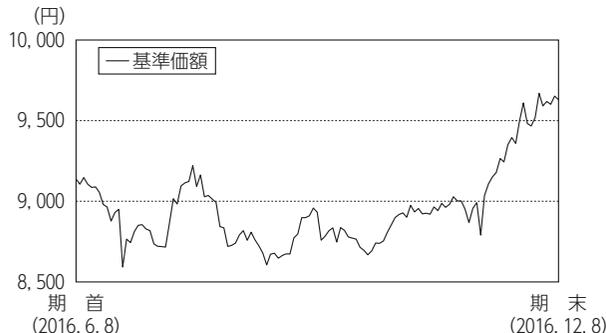
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基準 価 額		公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
	円	%		
(期首) 2016年 6月 8日	9,138	—	93.0	—
6月末	8,851	△ 3.1	92.1	—
7月末	8,993	△ 1.6	93.4	—
8月末	8,898	△ 2.6	90.4	—
9月末	8,739	△ 4.4	90.2	—
10月末	9,002	△ 1.5	90.1	—
11月末	9,519	4.2	98.6	—
(期末) 2016年12月 8日	9,629	5.4	98.6	—

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。
 (注3) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。
 (注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：9,138円 期末：9,629円 騰落率：5.4%

【基準価額の主な変動要因】

主として日系企業が発行する外貨建ての社債に投資した結果、社債金利の上昇(債券価格の下落)はマイナス要因となりましたが、保有債券からの利息収入や円安米ドル高を反映し、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○海外債券市況

主要国では、英国のEU(欧州連合)離脱に対する警戒感などから、当初は国債金利が低下(債券価格は上昇)しました。その後は、欧米の景況感の改善を示す経済指標や原油価格の回復に伴うインフレ期待の上昇などを背景に、米国の年内利上げ観測やECB(欧州中央銀行)による量的金融緩和の減額懸念が広がりました。また、米国大統領選挙の結果を受け、財政拡大による景気浮揚が意識されたこともあり、国債金利は期末に向けて上昇基調となりました。

こうした環境下、米ドルなど外貨建ての社債は金利が上昇しました。ただし、発行体信用力に目立った悪化は見られず、相対的に高い利回りを求める投資需要に支援され、スプレッド(国債に対する上乗せ金利)は縮小しました。

○為替相場

期首より、英国のEU離脱に対する警戒感から円高傾向となりました。しかし、米国の年内利上げ観測が広がったほか、米国大統領選挙の結果を受けて財政拡大による景気浮揚が意識されたこともあり、米ドルは期末にかけて対円で上昇しました。

◆前期における「今後の運用方針」

今後も、主として日系企業の米ドル建て債券に投資し、高利回りの金融セクターを中心に投資を行なうことにより高いポートフォリオ利回りを維持し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行なってまいります。

◆ポートフォリオについて

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを中心としたポートフォリオを維持しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

主として日系企業が発行する米ドル建て債券に投資し、金融セクターを中心としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	0 (0)
合 計	0

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

公 社 債

(2016年6月9日から2016年12月8日まで)

外国	アメリカ	特殊債券	買付額	売付額
			千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
			3,024	2,553
			()	(—)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

公 社 債

(2016年6月9日から2016年12月8日まで)

当 期		期 末	
買 付	金 額	売 付	金 額
銘 柄	千円	銘 柄	千円
JAPAN BANK FOR INTL. COOP. (日本) 1.75% 2018/11/13	315,831	JAPAN FIN. CORP. MUNI. ENT. (日本) 2.375% 2025/2/13	266,597

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 組入資産明細表

(1) 外国(外貨建) 公社債(通貨別)

作 成 期	区 分	当 期				末				
		評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入 率	残存期間別組入比率				
		額 面 金 額	外 貨 建 金 額			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	組入比率	5年以上	2年以上
	アメリカ	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	%	%	%	%	%	%
		88,565	89,055	10,131,835	98.6	—	30.0	44.9	23.7	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-06

(2)外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日	
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
					千アメリカ・ドル	千円		
アメリカ	JAPAN BANK FOR INTL. COOP.	特殊債券	1.7500	3,000	3,014	342,985	2018/11/13	
	JAPAN FIN. CORP. MUNI. ENT.	特殊債券	2.3750	1,500	1,444	164,391	2025/02/13	
	Mizuho Bank Ltd	社 債 券	3.2000	7,500	7,460	848,786	2025/03/26	
	Sumitomo Mitsui Banking Corp	社 債 券	3.0000	2,000	1,998	227,346	2023/01/18	
	Mitsubishi Corp	社 債 券	1.8750	2,600	2,610	297,017	2017/07/13	
	Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corp	社 債 券	2.4500	4,915	4,932	561,203	2019/10/16	
	Suntory Holdings Ltd	社 債 券	1.6500	1,500	1,501	170,818	2017/09/29	
	Suntory Holdings Ltd	社 債 券	2.5500	5,900	5,946	676,525	2019/09/29	
	Toyota Motor Credit Corp	社 債 券	2.7500	1,500	1,525	173,540	2021/05/17	
	Nissan Motor Acceptance Corp	社 債 券	2.1250	3,700	3,667	417,248	2020/03/03	
	Sumitomo Mitsui Trust Bank Ltd	社 債 券	1.8000	7,100	7,076	805,133	2018/03/28	
	Japan Tobacco Inc	社 債 券	2.1000	1,000	1,005	114,359	2018/07/23	
	ORIX Corp	社 債 券	3.7500	4,000	4,020	457,396	2017/03/09	
	ORIX Corp	社 債 券	2.9500	1,000	1,006	114,489	2020/07/23	
	Central Nippon Expressway Co Ltd	社 債 券	2.3690	1,000	1,004	114,292	2018/09/10	
	Central Nippon Expressway Co Ltd	社 債 券	2.1700	3,300	3,305	376,079	2019/08/05	
	AMERICAN HONDA FINANCE	社 債 券	2.2500	2,000	2,021	230,011	2019/08/15	
	Toyota Motor Credit Corp	社 債 券	2.6250	1,000	992	112,917	2023/01/10	
	Toyota Motor Credit Corp	社 債 券	3.4000	3,000	3,137	356,976	2021/09/15	
	Sumitomo Mitsui Banking Corp	社 債 券	3.9500	5,000	5,247	597,047	2023/07/19	
	Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd/The	社 債 券	3.2500	7,500	7,508	854,222	2024/09/08	
	Nomura Holdings Inc	社 債 券	2.7500	7,500	7,581	862,498	2019/03/19	
	Mitsubishi UFJ Lease&Finance Co Ltd	社 債 券	2.5000	7,500	7,446	847,225	2020/03/09	
	Mitsubishi Corp	社 債 券	2.8750	1,130	1,148	130,717	2018/07/18	
	Mitsubishi Corp	社 債 券	3.3750	2,420	2,448	278,602	2024/07/23	
	合 計	銘柄数	25銘柄					
		金 額			88,565	89,055	10,131,835	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年12月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	10,131,835	98.6
コール・ローン等、その他	148,949	1.4
投資信託財産総額	10,280,785	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、12月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=113.77円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(10,264,244千円)の投資信託財産総額(10,280,785千円)に対する比率は、99.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年12月8日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	10,280,785,370円
コール・ローン等	79,228,199
公社債（評価額）	10,131,835,805
未収利息	69,721,366
(B)負債	—
(C)純資産総額（A－B）	10,280,785,370
元本	10,676,355,005
次期繰越損益金	△ 395,569,635
(D)受益権総口数	10,676,355,005口
1万口当り基準価額（C／D）	9,629円

*期首における元本額は11,369,529,665円、当期中における追加設定元本額は555,191,932円、同解約元本額は1,248,366,592円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ日本企業外債ファンド（為替ヘッジあり）2015-06 8,217,192,859円、ダイワ日本企業外債ファンド（部分為替ヘッジあり）2015-06 2,459,162,146円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は9,629円です。

*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は395,569,635円です。

■損益の状況

当期 自2016年6月9日 至2016年12月8日

項 目	当 期
(A)配当等収益	136,282,948円
受取利息	136,341,598
支払利息	△ 58,650
(B)有価証券売買損益	426,657,178
売買益	612,824,001
売買損	△ 186,166,823
(C)その他費用	△ 482,219
(D)当期損益金（A＋B＋C）	562,457,907
(E)前期繰越損益金	△ 980,202,202
(F)解約差損益金	95,366,592
(G)追加信託差損益金	△ 73,191,932
(H)合計（D＋E＋F＋G）	△ 395,569,635
次期繰越損益金（H）	△ 395,569,635

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。